



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名
 コード番号 7780 URL http://www.menicon.co.jp
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)田中 英成
 問合せ先責任者 (役職名)執行役経営管理室長 (氏名)太田 章徳 (TEL) (052)935-1515 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	33,042	—	2,309	—	2,316	—	1,235	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,308百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	71.39	70.39
27年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成27年3月期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第2四半期連結累計期間の数値及び平成28年3月期第2四半期累計期間の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社株式は平成27年6月25日に東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に上場しております。平成28年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成28年3月期第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	67,744	37,722	55.6
27年3月期	67,609	33,872	50.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 37,682百万円 27年3月期 33,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	30.00	30.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,877	4.4	3,175	10.9	3,175	12.5	1,804	26.1	101.53

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成28年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は公募株式数（1,500,000株）および第三者割当増資による株式数（345,000株）などを含めた期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
- （注） 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	18,253,000株	27年3月期	16,344,000株
28年3月期2Q	－株	27年3月期	－株
28年3月期2Q	17,301,448株	27年3月期2Q	－株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当第2四半期連結累計期間の世界経済につきまして、米国では個人消費の回復および労働市場の改善が進んでおり、徐々に景気が回復している状況にあります。一方で欧州では一部に依然として景況悪化の可能性を孕み、予断を許さない状況にあります。日本におきましても中国経済の減速の影響を受け生産、輸出関連に伸び悩みが見られること、および国内個人消費に一服感が生じていることをふまえまして、先行き不透明な部分もあります。

海外コンタクトレンズ市場におきましては、使い捨てコンタクトレンズの影響により拡大傾向にあります。中でもアメリカ、カナダなどの北米市場における1日使い捨てコンタクトレンズが伸長しております。また国内コンタクトレンズ市場につきましても消費増税の影響も収まり、緩やかな回復傾向にあります。加えまして、若い女性を中心に支持を得ている瞳の色を変えるカラーコンタクトレンズや瞳を大きく見せるサークルレンズの市場への浸透などもあることから市場を拡大させる要素も認められます。このような状況の下、当社グループは瞳の安全を最優先に考え、より良い視力の提供を通じて広く社会へ貢献することを目標に事業基盤の更なる拡充、拡大に努めております。

国内コンタクトレンズ事業におきましては、当社グループの大きな強みである定額制会員システム「メルスプラン」の一層の拡大のため、需要期である新入学の時期と併せて会員紹介キャンペーンを実施致しました。商品面では、近年装用者が増加している使い捨てコンタクトレンズおよびサークルレンズの会員獲得を強化するため当第2四半期連結累計期間は1日使い捨てコンタクトレンズ「Magic」に関して当社販売店での営業活動の強化を図るとともに、国内初となる乱視用2週間交換型サークルレンズ「2WEEK Menicon Rei Toric」を7月に全国発売し販売拡大に努めました。また、近年成熟傾向にあるケア用品分野につきましては、「メルスプラン」内のケア用品宅配サービスである「ケアプラス」の会員獲得を強化することにより、当社顧客の固定化を進めました。さらに、経費面につきましては、広告宣伝費および販売促進費などの販売経費の効率的な使用を進めました。

海外コンタクトレンズ事業につきましては、欧州地域におけるハードコンタクトレンズ、特殊コンタクトレンズおよびそれに関するケア用品の販売が堅調に推移致しました。一方、北米地域では営業活動の成果が見られ、当社グループ海外向けオリジナルブランドの一つである「Miru 1day Flat Pack」の売上に伸長がみられました。また、更なる販売促進活動として8月に南米で開催された学会にて当社の製品展示を行いました。今後も継続して海外における売上拡大および当社製品の普及に努めてまいります。

上記コンタクトレンズ事業以外のその他事業につきましては、当社子会社である(株)メニワンにおきまして、動物医療機器および犬や猫の眼の健康を維持する動物用サプリメントなどの動物医療に関する製品販売が堅調に推移致しました。また、7月に当社ライフサイエンス事業で「食べるヨガ」ブランド第2弾として、目のためのサプリメント「ラフェリアイ」を発売致しました。今後も継続してコンタクトレンズ事業以外の分野における売上拡大に取り組んでまいります。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、主にメルスプラン売上とコンタクトレンズの物販売上が増加したことにより、売上高は33,042,187千円となりました。また、製造原価の低減活動と販売費及び一般管理費の効率的な使用を進めた結果、営業利益は2,309,608千円、経常利益は2,316,166千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,235,140千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業は主にメルスプランの会員数が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は32,454,640千円となりました。

②その他

その他事業は主に当社子会社の(株)メニワンにおける動物医療事業売上高が増加したため、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は590,584千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末において総資産は67,744,610千円となり、前連結会計年度末と比べ134,615千円の増加となりました。流動資産は主に現金及び預金が増加したことなどにより、2,568,747千円増加し29,422,269千円となりました。また、固定資産は一部の投資有価証券を償還したことおよび減価償却を行ったことなどにより、2,434,131千円減少し38,322,341千円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は設備投資に係る支払および社債の償還、借入金の返済などにより前連結会計年度末に比べ3,714,713千円減少し30,022,443千円となりました。

また、純資産は株式の発行などにより3,849,328千円増加して37,722,167千円となり、自己資本比率は55.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2,554,648千円増加し10,941,979千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,684,793千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,827,260千円となりました。これは主に固定資産の取得対価の支払いを行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は654,749千円となりました。これは主に新株発行によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年6月25日付の「東京証券取引所第一部及び名古屋証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業
分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第
1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、
第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、
四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更
を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,827,161	11,338,731
受取手形及び売掛金	7,180,972	7,245,370
有価証券	110,501	180,622
商品及び製品	6,582,729	6,568,839
仕掛品	485,885	499,148
原材料及び貯蔵品	1,348,087	1,317,577
繰延税金資産	833,842	831,329
その他	1,584,323	1,544,583
貸倒引当金	△99,981	△103,933
流動資産合計	26,853,522	29,422,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,430,288	18,428,055
減価償却累計額	△8,396,505	△8,629,566
建物及び構築物(純額)	10,033,782	9,798,488
機械装置及び運搬具	19,443,913	20,120,062
減価償却累計額	△11,825,761	△12,308,934
機械装置及び運搬具(純額)	7,618,152	7,811,128
工具、器具及び備品	5,653,826	5,682,042
減価償却累計額	△4,691,063	△4,754,936
工具、器具及び備品(純額)	962,763	927,105
土地	6,188,500	6,162,244
リース資産	1,285,528	1,285,528
減価償却累計額	△780,303	△869,357
リース資産(純額)	505,225	416,170
建設仮勘定	2,619,842	2,312,162
有形固定資産合計	27,928,266	27,427,300
無形固定資産		
のれん	5,594,969	5,090,842
特許権	2,253,019	2,126,488
その他	1,375,107	1,246,755
無形固定資産合計	9,223,096	8,464,086
投資その他の資産		
投資有価証券	1,602,925	476,764
長期貸付金	205,149	193,524
繰延税金資産	223,840	194,701
その他	1,582,215	1,574,868
貸倒引当金	△9,019	△8,903
投資その他の資産合計	3,605,111	2,430,954
固定資産合計	40,756,473	38,322,341
資産合計	67,609,995	67,744,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,663,427	3,057,174
短期借入金	690,000	530,000
1年内償還予定の社債	1,725,560	1,800,560
1年内返済予定の長期借入金	1,707,982	1,884,650
リース債務	191,738	259,159
未払金	3,084,573	2,320,003
未払法人税等	739,863	1,240,270
賞与引当金	1,032,431	1,143,029
ポイント引当金	91,669	70,068
その他	3,900,497	1,850,542
流動負債合計	15,827,741	14,155,458
固定負債		
社債	7,962,120	6,961,840
長期借入金	7,364,411	6,516,125
リース債務	342,207	179,373
長期未払金	1,799,200	1,775,824
退職給付に係る負債	209,656	203,656
繰延税金負債	41,952	48,350
資産除去債務	22,006	22,214
その他	167,858	159,600
固定負債合計	17,909,414	15,866,985
負債合計	33,737,156	30,022,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,769,340	3,284,895
資本剰余金	943,114	2,458,669
利益剰余金	31,476,622	32,221,442
株主資本合計	34,189,076	37,965,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,319	88,967
繰延ヘッジ損益	1,944	—
為替換算調整勘定	△480,583	△371,673
その他の包括利益累計額合計	△387,319	△282,706
非支配株主持分	71,083	39,867
純資産合計	33,872,839	37,722,167
負債純資産合計	67,609,995	67,744,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	33,042,187
売上原価	15,023,392
売上総利益	18,018,795
販売費及び一般管理費	15,709,187
営業利益	2,309,608
営業外収益	
受取利息	22,386
受取配当金	3,807
為替差益	59,345
受取賃貸料	126,786
その他	77,439
営業外収益合計	289,765
営業外費用	
支払利息	135,168
持分法による投資損失	2,740
賃貸収入原価	45,213
その他	100,084
営業外費用合計	283,207
経常利益	2,316,166
特別利益	
固定資産売却益	29,030
補助金収入	100,000
特別利益合計	129,030
特別損失	
固定資産除却損	27,524
投資有価証券評価損	3,479
特別損失合計	31,003
税金等調整前四半期純利益	2,414,193
法人税、住民税及び事業税	1,171,280
法人税等調整額	39,772
法人税等合計	1,211,053
四半期純利益	1,203,140
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,235,140

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日)

四半期純利益	1,203,140
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,352
繰延ヘッジ損益	△1,944
為替換算調整勘定	108,911
持分法適用会社に対する持分相当額	783
その他の包括利益合計	105,397
四半期包括利益	1,308,538
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,339,753
非支配株主に係る四半期包括利益	△31,215

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,414,193
減価償却費	1,532,104
のれん償却額	503,778
補助金収入	△100,000
受取利息及び受取配当金	△26,194
支払利息	135,168
為替差損益(△は益)	△64,569
売上債権の増減額(△は増加)	29,535
たな卸資産の増減額(△は増加)	65,516
仕入債務の増減額(△は減少)	383,716
その他	△564,859
小計	4,308,389
利息及び配当金の受取額	24,085
利息の支払額	△80,446
法人税等の支払額	△667,234
補助金の受取額	100,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,684,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△60
投資有価証券の売却による収入	1,030,000
無形固定資産の取得による支出	△88,314
有形固定資産の取得による支出	△2,914,572
有形固定資産の売却による収入	106,330
その他	39,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,827,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△160,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△871,621
社債の償還による支出	△925,280
株式の発行による収入	3,016,167
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△95,413
配当金の支払額	△490,320
その他	△18,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	654,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,365
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,554,648
現金及び現金同等物の期首残高	8,387,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,941,979

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月24日付で、公募増資の払込みによる新株式発行1,500,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,198,500千円増加しております。

また、平成27年7月28日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行345,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ275,655千円増加しております。

さらに、ストックオプション行使による新株式発行64,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ41,400千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,284,895千円、資本剰余金が2,458,669千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	32,451,603	32,451,603	590,584	33,042,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,037	3,037	—	3,037
計	32,454,640	32,454,640	590,584	33,045,225
セグメント利益 又は損失(△)	4,403,527	4,403,527	△218,960	4,184,566

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,403,527
「その他」の区分の利益	△218,960
全社費用(注)	△1,874,958
四半期連結損益計算書の営業利益	2,309,608

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。